

# 外来・在宅医療部会の概要

令和7年8月26日開催

## 【議題】 避難所における感染症対策について

県が実施した避難所感染症対策に関する市町村調査結果の報告及び県の取組案について共有がなされ、課題について意見交換を行った

併せて行政、専門職能団体、部会それぞれが行う取組※について部会から県へ“政策提言”を提出し、以下の方向性となった

※市町村への調査結果フィードバック、感染症対策を盛り込んだ防災訓練、専門職によるアドバイザー派遣 等

- ▶ 次年度以降、“政策提言”を含めた当該内容について議論を深めていく必要がある【継続審議】

### (委員意見)

- 市町村の部署によっても避難所感染症対策の課題認識に差異が見られており、啓発が重要
- 避難所運営者や管理者が感染症の知識を持つことも大切であり、平時からの研修や訓練が重要
- 医療専門職、JMATやDICTが、認識され助言を受け入れられるだけの土壌ができていないか。平時から住民と関わりを持つことが必要
- 避難所開設直後は、医療支援者も被災地に入っていないため、避難所の責任者、或いは市町村職員が、受付の段階で感染症の視点でトリアージすることが大事。避難所の感染症対策は、開設する運営責任者の采配によるところが大きく、現場の采配を担う方々に教育・啓発を行うことが重要

## 避難所感染症対策に関する市町村調査について

資料 3

### 01. 調査概要

#### ◆ 目的

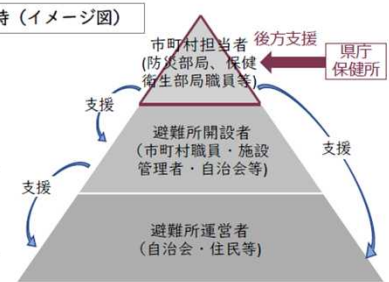
県内市町村の避難所感染症対策の体制及び取組・課題を把握し、今後の避難所感染症対策を推進するための取組について検討する。

#### ◆ 調査対象・内容

回答状況	防災担当主管課	34 / 39 市町村	(回収率: 87%)
	保健衛生担当主管課	38 / 39 市町村	(回収率: 97%)

### 02. 調査結果 [課題]

#### ◆ 課題について(問8)



- ✓ 「課題なし」との回答も含め、防災、保健部局により、課題と認識している項目が異なる。同じ市町村であっても、部局間で課題認識のズレがある。
- ✓ 多くの市町村が感染症対策の「知識不足」や「支援方法」に課題を感じており、職員の知識・ノウハウの不足から、対策の重要性が十分に理解されず、「優先順位が低い」と認識している傾向が見られる。
- ✓ 「庁内関係課との連携」や「避難所開設・運営との連携」に課題を感じている市町村が多く、上述の部局間で課題認識にズレがあるのも、連携不足が一因と考えられる。

## 避難所感染症対策としての取組について

資料 4

### 01. 奈良県の取組案について

#### 【目的】

県は、発災時に管内すべての避難所において適切な感染症対策が確実に実施されるよう、市町村が平時から関係者の連携体制を構築するとともに、避難所の開設・運営に関与する人材の育成・支援に主体的に取り組めるよう、必要な支援を行う。

#### 【課題解決に向けた目標】

- 課題認識のズレ： 市町村職員が、管内の避難所における感染症対策の現状を振り返り、課題を把握することができる。
- 知識・ノウハウの不足： 市町村職員が、避難所における感染症対策に関する知識を体系的に理解することができる。
- 連携不足： 市町村が、管内の避難所における感染症対策について、庁内関係部署と連携し議論する場を設けることができる。

#### 【取組案】 ※詳細については今後検討予定

##### 市町村向け研修会の実施 ※災害時感染制御支援チーム (DICT) との連携を検討

対象：市町村防災担当職員、保健衛生担当職員  
内容：避難所感染症対策の基本的な知識、連携の必要性 等

契機づくり

##### 保健所等による個別相談

対象：希望する市町村  
内容：避難所感染症対策に関する助言 等

継続支援